令和 2年度　事務事業振返りシート

（平成31年度　実施事業の振返り）

1．基本情報

事務事業番号	01945	事務事業名	農業委員会運営事業	担当部	
				担当課	農業委員会事務局
政策名	001	にぎわい（産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり）		担当課長	内田　大作
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	振興農地グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	3501

予算科目				事業期間	
会計	一般会計				□ 単年度のみ
款	06	農林水産業費			■ 単年度繰返（開始年度　昭和26年度　～）
項	01	農業費			□ 期間限定複数年度（　　～　　）
目	01	農業委員会費		根拠法令・条例等	農業委員会等に関する法律、農地法、経営基盤強化法等
評価区分	標準評価	評価対象	１次評価	関連計画	特になし

2．事務事業の概要・目的・指標<Do>

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

農業委員会運営事業は、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動に関する事務が主なものとなっている。
＜委員構成＞農業委員　19名、推進委員　21名
＜任期＞平成30年5月1日～令和3年4月30日までの３年間
＜報酬＞農業委員　月額（会長：79,600円、会長代理：60,700円、委員：50,600円）、推進委員　月額（45,000円）
＜主な活動内容＞
・農地の利用の最適化の推進に関する業務
・農地法に基づく業務
・農業経営基盤強化促進法に基づく業務　他

	①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア	定例総会、最適化推進会、現地調査の開催	回数	62	60	63	60	60
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

	②対象（誰、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア	農業委員、最適化推進委員	委員数	人	37	40	40	40	40
イ	申請	農地法に基づく申請件数	件	1,940	1,940	1,883	1,900	1,900
ウ								

	④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア	円滑な活動を行なってもらう	農業委員、推進委員活動日数	日数	922	1,000	1,558	1,200	1,200
イ	適正に処理される	農業委員が処理した申請件数	件	1,940	1,940	1,883	1,900	1,900
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
林業については、福利厚生の充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3．前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

・農業委員、農地利用最適化推進委員が相互に連携して農地利用最適化の活動を推進する。（農地利用の最適化：①担い手への農地の集積・集約化②遊休農地の発生防止・解消③新規参入の促進）

4．事業費の推移

			単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,688	2,923	2,931	2,911	2,911
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	275	154	396	237	237
		一般財源	千円	27,623	27,679	25,824	26,250	26,250
	事業費		千円	30,586	30,756	29,151	29,398	29,398

5．平成31年度の実績及び成果

（1）平成31年度の実績（取組）＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

定例総会12回、現地調査15回
農地利用最適化推進会36回
認定農業者との意見交換会3回

＜農地法関係事務処理（申請）件数＞
農地法3条 206件、農地法4条 53件、農地法5条 278件
農用地除外用途区分変更等 51件、農地利用変更届 14件
経営基盤強化法（所有権移転 42件、利用権設定 789件、中間管理権163件）
事業計画変更 20件、買受適格証明 8件、農地あっせん 59件

（2）平成31年度の成果＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

総会の審議経緯や結果について議事録を作成しホームページへ公表することにより、許可判断の透明性と公平性が確保された。
農業委員、農地利用最適化推進委員が連携して、農業委員会の主たる業務として位置づけられている「農地の利用の最適化」の活動に取り組んだ。
遊休農地の解消・発生防止、担い手等への農地の集積・集約等を目的とする「農地の貸したい・借りたい総点検（１・５・一総）」活動を実施した。

事務事業番号	01945	事務事業名	農業委員会運営事業	担当部	
				担当課	農業委員会事務局

6．振返り<SEE（check）>

A 目的妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	■ 結びついている	■ 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	□ 間接的に結びついている	□ 市が実施することは妥当である
	□ 結びついていない	□ 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	■ 向上する余地はかなりある	■ 影響がある
	□ 向上する余地はある程度ある	□ 影響はある程度ある
	□ 向上する余地はほとんどない	□ 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	■ 削減できない	■ 削減できない
	□ 削減する余地はある程度ある	□ 削減する余地はある程度ある
	□ 削減できる	□ 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	農地法及び農業委員会法に基づき農業委員会が実施すべき法令業務である。

7．１次評価結果　<PLAN（Action － Plan）>（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性
＜＜　継続・やり方改善　＞＞

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性

事業の方向性（成果）	皆　減	縮　小	維　持	拡　大
拡　充		④	②	①
維　持		⑤	③　レ	
縮　小		⑥		
休廃止（統合含む）	⑦			

（列：コスト投入（予算）の方向性）

（2）令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

・令和3年度に行われる農業委員・農地利用最適化推進委員の改選に向けて、委員募集等一連の業務を計画的に遂行する。
・農業委員、農地利用最適化推進委員については、相互の連携、情報の共有化を徹底し、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止、新規参入の促進等の業務を推進する。
・人・農地プランの実質化に向けた「１・５・一総アンケート調査」活動については、令和元年度末で5割弱の進捗率となっていることから、農業委員、農地利用最適化推進委員に働きかけ、早期の完了を目指す。

（3）令和 3年度の方向性（具体的な取組）

・委員改選に伴い業務遂行に支障をきたさないように、新旧委員の業務引継を行う。
・新委員に対し業務内容や関係法令等の研修を早期に実施する。

8．２次評価結果（担当部長評価）

評価者　職・氏名

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性

事業の方向性（成果）	皆　減	縮　小	維　持	拡　大
拡　充		④	②	①　レ
維　持		⑤	③	
縮　小		⑥		
休廃止（統合含む）	⑦			

（列：コスト投入（予算）の方向性）

（2）総評

事務事業番号	01945	事務事業名	農業委員会運営事業	担当部	
				担当課	農業委員会事務局

9．コストの推移

（単位：千円）		平成31年度（決算）	令和 2年度（当初予算）	令和 3年度（計画）
01 報酬		26,246	26,226	26,226
02 給料		0	0	0
03 職員手当等		0	0	0
04 共済費		0	0	0
05 災害補償費		0	0	0
06 恩給及び退職年金		0	0	0
07 賃金		0	0	0
08 報償費		0	0	0
09 旅費		896	1,202	1,202
10 交際費		10	20	20
11 需用費		924	924	924
	消耗品費	786	783	783
	燃料費	75	100	100
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	30	31	31
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	33	10	10
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12 役務費		181	82	82
	通信運搬費	63	70	70
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	118	12	12
13 委託料		0	0	0
14 使用料及び賃借料		0	0	0
15 工事請負費		0	0	0
16 原材料費		0	0	0
17 公有財産購入費		0	0	0
18 備品購入費		0	0	0
19 負担金補助及び交付金		889	944	944
20 扶助費		0	0	0
21 貸付金		0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0
25 積立金		0	0	0
26 寄附金		0	0	0
27 公課費		5	0	0
28 繰出金		0	0	0
計		29,151	29,398	29,398
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,931	2,911	2,911
	地方債	0	0	0
	その他	396	237	237
一般財源		25,824	26,250	26,250
計		29,151	29,398	29,398

平成31年度　補正・流用状況

当初予算		30,756
補正予算		-507
	補正第８号	-507
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
流用・充用		20
予算合計		30,269

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度　特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	嘱託登記手数料	295
その他	その他証明手数料	77
県支出金	農地利用最適化交付金	2,900
その他	農地売買事業等業務受託費	18
県支出金	国有農地等管理処分事業交付金	31
その他	農地所有適格法人調査費	6
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		3,327

令和 2年度　　　事務事業振返りシート

（平成31年度　実施事業の振返り）

1．基本情報

事務事業番号	01946	事務事業名	農業者年金事務	担当部	
				担当課	農業委員会事務局
政策名	001	にぎわい（産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり）		担当課長	内田　大作
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	振興農地グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	3501

予算科目				事業期間	
会計	一般会計				□ 単年度のみ
款	06	農林水産業費			■ 単年度繰返（開始年度　昭和45年度　～）
項	01	農業費			□ 期間限定複数年度（　～　）
目	01	農業委員会費		根拠法令・条例等	独立行政法人農業者年金基金法
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2．事務事業の概要・目的・指標＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

　農業者年金制度は、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資することを目的とする公的年金制度であり、主な事業内容は、加入推進リーフレット作成・配布や現況届け等通信運搬費、年金受給者会の育成補助金となっている。
　・農業者年金に関する主な事務は、受給方法等の相談、経営移譲年金・特例給付金の適正な支給確保、死亡による支給停止事務、支給台帳管理、現況届受理等。
　・農業者年金受給者協議会については、農業者年金受給者会員相互の融和や親睦、地域農業の向上を目的に組織されており、事務局は農業委員会事務局の担当職員が行っている。
　　※平成30年度、全5支部が統合。
　＜補助金交付申請者＞：霧島市農業者年金受給者協議会　　＜補助金交付額＞：285,000円
　・農業委員の中から各地区の農業者年金加入推進部長７名を選出し、新規就農者や担い手等に対し制度の普及活動及び加入推進を図っている。

	①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア	年金の勧誘活動日数	日	35	84	35	84	84
イ	年金受給者協議会の活動日数	日	15	15	11	15	15
ウ	研修会開催数	日	7	8	5	8	8

（2）事務事業の目的

	②対象（誰、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア	加入推進対象者で未加入者	加入推進対象者数	人	173	173	173	173	173
イ	農業者年金待機者（60歳～64歳）	年金受給待機者数	人	24	26	26	22	22
ウ	農業者年金受給者会会員	会員数	人	336	319	316	288	288

	④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア	農業者年金に加入される	農業者年金への新規加入者	人	4	5	4	5	5
イ	会員相互の融和が図られ安定した老後生活が送れる	年金受給者会の会員数	人	336	350	316	320	320
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

　農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
　林業については、福利厚生の充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
　水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3．前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

・農業者年金制度の加入促進を図るため、担い手農家等に対し「加入推進啓発リーフレット」を配布する。
・年金受給待機者に対し、受給後の受給者会への入会を勧める。

4．事業費の推移

			単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	721	775	637	90	90
		一般財源	千円	0	85	0	583	583
	事業費		千円	721	860	637	673	673

5．平成31年度の実績及び成果

（1）平成31年度の実績（取組）＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・農業者年金制度に関するリーフレットを作成・配布し、加入推進を図った。
・加入推進部長を中心に各地区で未加入者の掘り起こし活動を実施した。
・受給者協議会に対し補助金を交付した。
・合同地区別会議（さつま町）への参加
・農業者年金受給事務処理
　（死亡届、未支給請求等　67件、現況届　399件）
・農業者年金加入推進部長（7人）の活動回数　延べ68回

（2）平成31年度の成果＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・横川・牧園地区、福山地区、霧島地区で会員による交流会が企画・開催され、会員相互の融和と親睦が深まった。
・家族経営協定を締結した農業者に対し制度説明を行い新規加入につながった。

事務事業番号	01946	事務事業名	農業者年金事務	担当部	
				担当課	農業委員会事務局

6．振返り＜SEE（check）＞

A 目的妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	■ 結びついている	■ 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	□ 間接的に結びついている	□ 市が実施することは妥当である
	□ 結びついていない	□ 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	□ 向上する余地はかなりある	■ 影響がある
	■ 向上する余地はある程度ある	□ 影響はある程度ある
	□ 向上する余地はほとんどない	□ 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	□ 削減できない	■ 削減できない
	■ 削減する余地はある程度ある	□ 削減する余地はある程度ある
	□ 削減できる	□ 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	B	受給者協議会については、高齢化による会員数や、研修会、各地区で開催されている交流会等への参加者の減少が続いており、早急な改善は難しいと思われる。

7．１次評価結果　＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性
＜＜　継続・やり方改善　＞＞

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性

事業の方向性（成果）	皆　減	縮　小	維　持	拡　大
拡　充		④	②	①
維　持		⑤	③　レ	
縮　小		⑥		
休廃止（統合含む）	⑦			
	コスト投入（予算）の方向性			

（2）令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

・担い手農家等に対し、各地区の加入推進部長を中心に農業者年金制度への加入推進を図る。
・年金受給待機者に対し、受給後の受給者会への入会を勧める。
・新規就農者や家族経営協定を締結する農業者に対し制度を周知し、加入推進を図る。

（3）令和 3年度の方向性（具体的な取組）

・受給者協議会に対し育成補助金を交付し活動の活性化を促し、会員相互の親睦と融和を図る。
・年金制度等への理解を深め加入拡大につなげるため、受給者、農業者年金加入推進部長等を対象に先進地研修視察を実施する。
・令和３年５月１日に農業委員、農地利用最適化推進委員の交代が予定されていることから、速やかに新たな加入推進部長を選出し制度研修等を行い、加入推進活動を推進する。

8．２次評価結果（担当部長評価）

評価者　職・氏名

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性

事業の方向性（成果）	皆　減	縮　小	維　持	拡　大
拡　充		④	②	①　レ
維　持		⑤	③	
縮　小		⑥		
休廃止（統合含む）	⑦			
	コスト投入（予算）の方向性			

（2）総評

事務事業番号	01946	事務事業名	農業者年金事務	担当部	
				担当課	農業委員会事務局

9．コストの推移

（単位：千円）		平成31年度（決算）	令和 2年度（当初予算）	令和 3年度（計画）
01 報酬		0	0	0
02 給料		0	0	0
03 職員手当等		0	0	0
04 共済費		0	0	0
05 災害補償費		0	0	0
06 恩給及び退職年金		0	0	0
07 賃金		0	0	0
08 報償費		0	0	0
09 旅費		0	31	31
10 交際費		0	0	0
11 需用費		240	244	244
	消耗品費	150	154	154
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	90	90	90
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12 役務費		112	120	120
	通信運搬費	112	120	120
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13 委託料		0	0	0
14 使用料及び賃借料		0	0	0
15 工事請負費		0	0	0
16 原材料費		0	0	0
17 公有財産購入費		0	0	0
18 備品購入費		0	0	0
19 負担金補助及び交付金		285	278	278
20 扶助費		0	0	0
21 貸付金		0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0
25 積立金		0	0	0
26 寄附金		0	0	0
27 公課費		0	0	0
28 繰出金		0	0	0
計		637	673	673
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	637	90	90
財源内訳	一般財源	0	583	583
	計	637	673	673

平成31年度　補正・流用状況

当初予算		860
補正予算		-92
	補正第８号	-92
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
流用・充用		-47
予算合計		721

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度　特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	農業者年金業務受託費	637
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		637

令和 2年度　　　事務事業振返りシート

（平成31年度　実施事業の振返り）

1．基本情報

事務事業番号	01947	事務事業名	機構集積支援事業	担当部	
				担当課	農業委員会事務局
政策名	001	にぎわい（産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり）		担当課長	内田　大作
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	振興農地グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	3501

予算科目				事業期間	
	会計	一般会計			□ 単年度のみ
	款	06	農林水産業費		■ 単年度繰返（開始年度　平成22年度　～）
	項	01	農業費		□ 期間限定複数年度（　　～　　）
	目	01	農業委員会費	根拠法令・条例等	農地法、農地中間管理事業の推進に関する法律
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2．事務事業の概要・目的・指標＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

本事業は、遊休農地の実態把握と発生防止・解消対策による農地の有効利用を推進するため次の事業を行う。
・農業委員による農地全筆の利用状況調査（1号遊休農地及び非農地の現地確認）
※1号遊休農地（過去1年以上農作物の作付け等がされていない農地）
・1号遊休農地の所有者等に対する農地の利用意向調査
・意向調査の結果をもとにした農地中間管理機構との協議や貸借・売買希望があった農地に関するあっせん活動
・農家台帳システムの整備（意向調査の結果入力、固定資産税課税台帳及び住民基本台帳との突合による登載情報の更新）
・農地ナビによる農地の情報提供

①活動指標（事務事業の活動量）		単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア	利用状況調査日数	日	90	90	90	90	90
イ	指導通知・意向調査数	件	567	570	257	250	250
ウ							

（2）事務事業の目的

②対象（誰、何を対象にしているのか）		③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア	市内の農地面積	農地面積	ｈａ	6,782	6,782	6,728	6,728	6,728
イ	遊休農地	1号・２号遊休農地の面積	ｈａ	783	783	810	770	760
ウ								

④意図（②対象をどうしたいのか）		⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア	有効利用される	耕作面積	ha	5,820	5,820	5,820	5,780	5,780
イ	解消される	遊休農地が解消された農地	ｈａ	46	46	6.40	46	46
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

　農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
　林業については、福利厚生の充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
　水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3．前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

・平成28年度農林水産省経営局農地政策課長通知「遊休農地に関する措置の計画的な実施について」により、計画的かつ速やかな実施が求められていることから、タブレット端末の改良を行い、更なる効率化を図る。
<利用状況調査>：令和元年6月～9月
<利用意向調査>：令和元年11月

4．事業費の推移

			単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,193	1,193	1,060	1,060	1,060
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,731	1,662	1,295	944	944
	事業費		千円	3,924	2,855	2,355	2,004	2,004

5．平成31年度の実績及び成果

（1）平成31年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

＜農地利用状況調査＞
・調査時期　　：令和元年7月～9月
・調査延べ人員：171人
・調査対象面積：6,728ha
・調査対象筆数：60,179筆
＜農地利用意向調査＞
　調査対象者　：257人
　調査筆数　　：350筆
　調査面積　　：33ha

（2）平成31年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

＜遊休農地所有者からの回答内容＞

・農地中間管理機構希望	3件	3,131㎡
・農業委員会希望	30件	27,697㎡
・権利移転希望	6件	4,062㎡
・耕作・保全管理	32件	44,585㎡
・その他	6件	6,302㎡
合計	77件	85,777㎡

事務事業番号	01947	事務事業名	機構集積支援事業	担当部	
				担当課	農業委員会事務局

6．振返り<SEE（check）>

A目的妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	■ 結びついている	■ 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	□ 間接的に結びついている	□ 市が実施することは妥当である
	□ 結びついていない	□ 見直す必要がある
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	■ 向上する余地はかなりある	■ 影響がある
	□ 向上する余地はある程度ある	□ 影響はある程度ある
	□ 向上する余地はほとんどない	□ 影響はほとんどない
C効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	■ 削減できない	■ 削減できない
	□ 削減する余地はある程度ある	□ 削減する余地はある程度ある
	□ 削減できる	□ 削減できる
D公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	利用状況調査については、タブレットの導入により現地調査、調査結果の確認・結果入力に要する時間、労力が大幅に軽減され事務効率が向上した。また、遊休農地の拡大防止については喫緊の課題であり、利用意向調査結果を活用して貸し手と借り手のマッチングを進めるなど、今後も継続して取り組むことが重要である。

7．１次評価結果　<PLAN（Action － Plan）>（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性
＜＜　継続・やり方改善　＞＞

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性

事業の方向性（成果）	皆　減	縮　小	維　持	拡　大
拡　充		④	②	①
維　持		⑤	③　レ	
縮　小		⑥		
休廃止（統合含む）	⑦			
	コスト投入（予算）の方向性			

（2）令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

・平成28年度農林水産省経営局農地政策課長通知「遊休農地に関する措置の計画的な実施について」により、計画的かつ速やかな実施が求められていることから、タブレット端末の操作性を改善し調査効率の向上を図る。
<利用状況調査>：令和2年6月～8月
<利用意向調査>：令和2年11月

（3）令和 3年度の方向性（具体的な取組）

・令和３年５月１日から農業委員、農地利用最適化推進委員の交代が予定されているため、交代直後から取り組むこととなる利用状況調査がスムーズに実施できるように準備する。
・調査時期と耕作時期が一致しない農地については、適切な時期を見計らって調査を行う。

8．２次評価結果（担当部長評価）

評価者　職・氏名

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性

事業の方向性（成果）	皆　減	縮　小	維　持	拡　大
拡　充		④	②	①　レ
維　持		⑤	③	
縮　小		⑥		
休廃止（統合含む）	⑦			
	コスト投入（予算）の方向性			

（2）総評

事務事業番号	01947	事務事業名	機構集積支援事業	担当部	
				担当課	農業委員会事務局

9．コストの推移

（単位：千円）		平成31年度（決算）	令和 2年度（当初予算）	令和 3年度（計画）
01 報酬		0	1,042	1,042
02 給料		0	0	0
03 職員手当等		0	226	226
04 共済費		6	16	16
05 災害補償費		0	0	0
06 恩給及び退職年金		0	0	0
07 賃金		1,025	0	0
08 報償費		0	0	0
09 旅費		522	12	12
10 交際費		0	0	0
11 需用費		81	180	180
	消耗品費	30	36	36
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	51	64	64
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	80	80
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12 役務費		32	187	187
	通信運搬費	32	187	187
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13 委託料		442	341	341
14 使用料及び賃借料		247	0	0
15 工事請負費		0	0	0
16 原材料費		0	0	0
17 公有財産購入費		0	0	0
18 備品購入費		0	0	0
19 負担金補助及び交付金		0	0	0
20 扶助費		0	0	0
21 貸付金		0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0
25 積立金		0	0	0
26 寄附金		0	0	0
27 公課費		0	0	0
28 繰出金		0	0	0
計		2,355	2,004	2,004
財源内訳	特定財源 国庫支出金	0	0	0
	特定財源 県支出金	1,060	1,060	1,060
	特定財源 地方債	0	0	0
	特定財源 その他	0	0	0
	一般財源	1,295	944	944
	計	2,355	2,004	2,004

平成31年度　補正・流用状況

当初予算	2,855
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	47
予算合計	2,902

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度　特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	機構集積支援事業費	1,060
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,060